

別冊 1

平成 2 3 年度

行政評価の評価結果

目 次

1	評価結果の概観	1
2	評価表の見方	4
3	評価結果	
	資料 1 事務事業評価表（重点評価）	
	資料 2 - 1 事務事業評価表（基本）上巻	
	資料 2 - 2 事務事業評価表（基本）下巻	
	資料 3 事務事業（内部管理）一覧表	
	資料 4 施策別事務事業一覧表	

1 評価結果の概観

(1) 性質区分

平成 23 年度評価対象事務事業における 20 種類の性質区分の割合は以下のとおりです。

No	性質区分	事務事業数	No	性質区分	事務事業数
1	啓発・イベント	63 7.6%	11	整備	71 8.6%
2	相談・指導	58 7.0%	12	選挙	2 0.2%
3	講座・育成	84 10.2%	13	個人への助成・保険給付	78 9.4%
4	広報・広聴	21 2.5%	14	団体等への助成	71 8.6%
5	審査・許認可・指導・措置	52 6.3%	15	事業者への助成	32 3.9%
6	サービス提供	56 6.8%	16	計画策定・会議運営	22 2.7%
7	健康診査・検診	32 3.9%	17	内部管理	55 6.7%
8	教育	19 2.3%	18	調査	13 1.6%
9	指定管理者	15 1.8%	19	台帳管理・交付	14 1.7%
10	維持管理	60 7.3%	20	賦課・徴収	8 1.0%
合計(評価対象事業数)					826 100%

(2) 各政策・施策別コスト一覧

政策・施策別コスト一覧は以下のとおりです。

(単位：千円)

政策	施策	コスト
人権・平和・ユニバーサル	人権・男女平等	145,030
	非核平和	8,721
	ユニバーサルデザイン	166,993
保健	健康づくり	1,421,140
	健康診査・検診	1,888,737
	食育の推進	18,128
衛生	薬事衛生	44,475
	食品衛生	157,767
	環境衛生	70,804
	感染症対策	3,135,726
医療	医療体制	1,193,792
	医療保険・助成	37,196,332

政策	施策	コスト
高齢者支援	高齢期の活動の場づくり	386,761
	介護予防	193,303
	高齢者生活支援	24,439,992
障害者支援	障害者自立支援	7,701,821
	障害者就労支援	498,788
子ども・家庭支援	子育てする家庭への支援	11,905,984
	仕事と子育ての両立支援	16,749,480
	子どもの健やかな育成の支援	2,618,658
低所得者支援	低所得者自立支援	23,685,348
地域で支える福祉	福祉サービス利用者への支援	17,327
	地域支援体制の整備	321,756
地域街づくり	街並みの形成	154,123
	駅周辺等拠点の形成	287,488
	大規模工場跡地等を活用した街づくり	18,648
	地区計画等を活用した街づくり	926,272
	住宅	525,374
	住環境	447,331
防災・生活安全	防災街づくり	786,445
	災害対策	430,842
	防災活動	68,241
	生活安全対策	351,784
	消費生活	62,719
交通	道路	6,018,524
	駐車・駐輪場	552,834
	交通安全	319,362
	公共交通	1,055,965
公園・水辺空間の創出	公園	2,687,958
	緑化	287,782
	水辺	245,917
環境	自然環境	28,713
	生活環境	124,740
	美化活動	54,398
	ごみの減量	1,266,986
	ごみの適正処理	2,934,961
	地球温暖化対策	178,065

政策	施策	コスト
産業・就労支援	新事業展開への支援	40,553
	経営支援	1,257,109
	産業と調和のとれたまちづくり	187,059
	キャリアアップ・就労支援	74,291
観光レクリエーション	観光のまちづくり	74,745
	観光イベント・PR	119,930
	レクリエーション	96,756
地域活動	地域活動拠点	1,208,624
	地域活動の支援	226,807
	市民活動の支援	70,755
文化・国際	文化芸術	874,726
	国際交流	19,521
学校教育	確かな学力の定着	569,164
	豊かな心の育成	662,694
	家庭や地域との連携	93,534
	教育環境	9,437,717
学習	学習活動支援	801,402
	青少年育成	436,101
	図書サービス	1,831,501
スポーツ	スポーツ施設	968,651
	スポーツ事業	141,263
大学誘致	大学誘致推進	351,809
合 計		173,327,047

2 評価表の見方

(1) 事務事業評価表（基本）

『事務事業評価表（基本）』はいわゆる内部管理に該当する事務事業以外のすべての事務事業について毎年度作成し、事務事業の「基本情報」及び指標やコストの「実績情報」等により構成されています。

平成 23 年度事務事業評価表(基本)

事務事業名		重点評価区分	重点/ -	担当部	
				担当課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分		実施形態	
対象者			
裁量区分			
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)			

重点評価に該当する事務事業は「重点」と記載しています。

20種類の区分の中から該当する性質区分を記載しています。

次の5つの形態から主なものを1つ記載しています。
区単独(直営) / 区単独(委託) / 民間事業者・NPO団体との協働 / 地域との協働 / 指定管理者

区の裁量による見直しの余地の「ある」「なし」を記載しています。

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図		事務事業が目標とする状態です。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事務事業意図を客観的にみてどの程度達成できているか、数値で測るための指標です。			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事務事業意図を達成するために実施した活動量を数値で測るための指標です。			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳(決算)

項目		単位			
収入	特定財源	千円			
	国庫支出金	千円			
	都道府県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源(a)	千円			
支出	直接事業費(b)	千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円			
	人件費	人			
	再雇用職員	人			
	間接費(d)	千円			
	調整額(e)	千円			
	減価償却費	千円			
	金利	千円			
退職給与引当	千円				
(控)コスト対象外	千円				
トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円				

「収入」欄は千円未満を切捨て、「支出」欄は千円未満を切上げています。

特定財源(国庫負担金、都負担金等)の決算額を記載しています。

事業費の決算額を記載しています。なお、事業費の内訳は細節ごとに記載しています。

職員人件費の決算額を記載しています。「人件費」は、正規職員及び再任用職員の決算額の総額です()。「再雇用職員」は、再雇用職員に係る決算額です。

直接事業費に含まれていない専門非常勤職員・臨時職員・人材派遣等の活用に係る決算額を記載しています。

調整額には、減価償却費、金利、退職給与引当からコスト対象外を除いたものを記載しています。

4 単位あたりコスト

項目	単位			
単位の定義				
実績数値(g)	単位			
単位あたり区単コスト(a/g)	円			
単位あたりコスト(f/g)	円			

特定の単位に対してどの程度のコストを要したかを把握するために記載しています。なお、「単位あたり区単コスト」欄及び「単位あたりコスト」欄の金額は、千円未満を切り上げた「一般財源」及び「トータルコスト」を「実績数値」で除しているため、決算額とは一致しない場合があります。

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	評価結果に基づき、評価年度において具体的な改善を行った場合は改善内容を記載します。
---------------------	---

2 備考

備考	予算編成等の結果を踏まえ、年度末に記載します。
----	-------------------------

人件費の算出方法について

「人」欄には、正規職員と再任用職員の合計人数を記載しています。

「千円」欄には、正規職員及び再任用職員の各人数に各人件費単価を乗じた決算額の合計額を記載しています。なお、年度ごとの人件費単価は以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
正規職員平均人件費単価	8,300	8,100	8,100
再任用職員平均人件費単価	3,700	3,700	3,700
再雇用職員平均人件費単価	2,600	2,600	2,600
退職給与引当繰入金単価	900	700	900

人件費単価には、給料のほか、時間外勤務手当、諸手当、共済費等含む。

(2) 事務事業評価表（重点評価）

『事務事業評価表（重点評価）』は、重点的に評価する性質区分に該当する事務事業について3年に一度作成します。「過年度の実績評価」と「今後の方向性」等から構成されています。

平成 23 年度事務事業評価表(重点評価)

事務事業名	担当部	
	担当課	

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	過去3年間の指標及びコスト状況を踏まえ、総合的に評価し、具体的な内容を記載しています。	
今後の方向性	改善	実績状況の評価や多角的視点による分析等を踏まえ、今後の方向性を選択肢（改善／継続）より選び、具体的な内容を記載しています。
	継続	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
成果指標及び活動指標について、当該年度を含む向こう3年間の目標値を記載します。			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
今後の方向性に基づき、具体的な活動目標を設定します。さらに、当該活動目標を設定するにあたって分析に活用した視点を記載します。				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

予算編成等の結果を踏まえ、年度末に記載します。

(3) 事務事業（内部管理）一覧表

『事務事業（内部管理）一覧表』は、性質区分「内部管理」「計画策定・会議運営」「調査」「台帳管理・交付」「賦課・徴収」に該当する事務事業について、毎年度作成し、事務事業の「基本情報」及び指標やコストの「実績情報」等により構成されています。

事務事業（内部管理）一覧表

性質区分【内部管理】

事務事業名	担当課	コスト内訳	収入(千円)		支出(千円)							単位あたりコスト (/) (円)	活動指標 ()					
			特定財源	一般財源	トータルコスト ()	直接事業費	職員人件費	人件費		間接費	調整額		活動指標 ()					
								千円	人				千円	人	指標名(単位)	H21	H22	
事業内容																		

20種類の区分の中から該当する性質区分を記載しています。

事務事業意図を達成するために実施した活動量を数値で測るための指標です。

(4) 施策別事務事業一覧

『施策別事務事業一覧』は、すべての施策について毎年度作成し、施策の基本情報及び成果指標の達成状況、コスト情報と施策を構成する事務事業の指標及びコスト情報により構成されています。

施策別事務事業一覧表

施策	施策意図	成果指標					トータルコスト(千円)	
		指標名	単位	区分	21年度	22年度	21年度	22年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

事務事業	成果指標					トータルコスト(千円)	
	指標名	単位	区分	21年度	22年度	21年度	22年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

施策が目標とする状態です。

施策意図を客観的に見てどの程度達成できているか、数値で測るために指標です。

施策を構成する事務事業のトータルコストを合算したものを記載しています。

施策を構成する事務事業の情報を記載しています。